

JPO派遣制度を通じた外務省の取組

令和2年9月
国際機関人事センター

JPO派遣制度とは

JPO（Junior Professional Officer）派遣制度は、1961年の国連経済社会理事会決議により設けられ、各国政府の費用負担を条件に国際機関が若手人材を受け入れる制度。日本も外務省を含む複数の省庁が、国連をはじめとする国際機関に派遣を実施している。

外務省では、1974年から同制度による派遣を開始し、35歳以下の若手の日本人に対し、原則2年間国際機関で勤務経験を積む機会を提供している。これまでの累計派遣者数は1,700名以上。JPOは派遣期間中に、国際機関職員として必要な知識・経験を積み、派遣期間終了後に正規採用を得ることが期待されている。

応募資格・派遣先

- (1) 35歳以下であること。
- (2) JPOを派遣することのできる国際機関に関連する分野における修士号を取得しており、当該分野に関連する職種において2年以上の職務経験を有すること。
- (3) 英語で職務遂行可能であること。
- (4) 将来にわたり国際機関で働く意思を有すること。
- (5) 日本国籍を有すること。

外務省による取組

◆選考試験の実施

年に1回、派遣候補者の選考試験を実施。

◆国際機関とのマッチング

国際機関との間で、派遣に当たってポストの調整・マッチングを実施。

◆経費負担

JPO派遣中の給与・手当等を外務省が負担。令和2年度予算は23.8億円。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額(億円)	11.0	11.0	16.5	20.0	22.5	23.0	23.8

◆人材育成

2019年度から、現役JPOを対象としたオンライン研修を実施。正規職員に必要なプレゼンや文書作成等の能力を強化し、JPO派遣終了後の正規採用を目指す。

◆一人一人へのサポート

外務本省及び在外公館においてJPO一人一人に対して、進路相談や人事支援の対応等、テラーメイドのサポートを実施。

◆裾野拡大

JPO試験応募者の裾野拡大を含む国際機関における日本人職員増強のため、日本国内及び海外で説明会を実施。

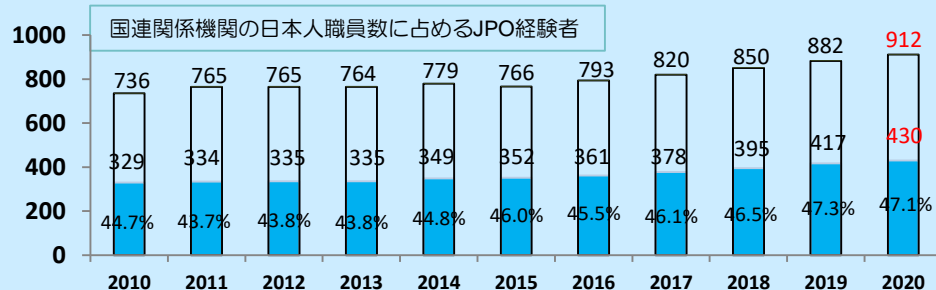
活躍するJPO

<派遣中>

外務省では、多様な専門性とバックグラウンドを有したJPOを国際機関に派遣している。開発や人道分野から人事、IT、財務、広報に至るまで様々な分野でJPOが活躍している。

<派遣終了後>

国連関係機関で活躍する912人の日本人職員（専門職以上）のうち5割近くがJPO出身者であり、中満泉国連事務次長・軍縮担当上級代表を始めとする日本人職員の多くがJPOから国際機関のキャリアを始めている。



(各年のデータは前年12月31日現在(2013年以前は同年の1月現在)の数値(外務省調べ))

年度別応募者数・派遣者数（外務省派遣分）

試験年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
応募者数	294	510	621	313	279	289	301	330	394	363	348	327
派遣者数	33	32	33	25	30	40	44	65	54	59	55	52

※ 2009年度、2010年度、2015年度、2016年度、2017年度は追加募集を実施した。

⇒ 応募者数(国際機関を目指す者の裾野)の拡大が急務



UN Photo/Loey Felipe